

ID: 348

担当部署: 水道事業所

処分の概要	分担金等の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町水道事業に関する分担金徴収条例 第6条		
例 規 番 号	平成18年 条例第174号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(分担金等の減免)</p> <p>第6条 町長は、受益者が、災害その他特殊な事情があると認めたときは、分担金又は延滞金を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 349

担当部署: 水道事業所

処分の概要	給水装置の新設等の承認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町水道事業給水条例 第5条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第176号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(給水装置の新設等の申込み)</p> <p>第5条 給水装置を新設、改造、修繕(水道法(昭和32年法律第177号。以下「法」という。)第16条の2第3項の厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更を除く。)又は撤去しようとする者は、町長の定めるところにより、あらかじめ町長に申し込み、その承認を受けなければならない。</p> <p>2 前項の申込みに当たり、町長が必要と認めるときは、当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>美里町水道事業給水条例施行規程第3条及び4条の規定による。</p> <p>(給水装置の新設等の申込み)</p> <p>第3条 条例第5条第1項に規定する給水装置の新設、改造、修繕又は撤去の申込みは、「給水装置工事申込書」により行う。</p> <p>(利害関係人の同意書等の提出)</p> <p>第4条 条例第5条第2項の規定により町長が申込者から利害関係人の同意書等の提出を求めるときは、次の各号のいずれかに該当する場合とし、その提出者は当該各号に定める者とする。</p> <p>(1) 他人の給水装置から分岐しようとするときは、給水装置所有者の「給水管所有者分岐同意書」</p> <p>(2) 他人の所有する土地又は家屋に給水装置を設置しようとするときは、土地又は家屋所有者の「土地家屋使用承諾書」</p> <p>(3) 前2号の規定による書類を提出できないときは、給水装置工事申込者の「誓約書」</p>			
標準処理期間	10日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 350

担当部署: 水道事業所

処分の概要	設計審査及び工事検査
例 規 名 根 拠 条 項	美里町水道事業給水条例 第7条第2項
例 規 番 号	平成18年 条例第176号
<p>【根拠条文】</p> <p>(工事の施行)</p> <p>第7条 給水装置工事は、町長又は町長が法第16条の2第1項の指定をした者(以下「指定給水装置工事事業者」という。)が施行する。</p> <p>2 前項の規定により、指定給水装置工事事業者が給水装置工事を施行する場合は、あらかじめ町長の設計審査(使用材料の確認を含む。)を受け、かつ、工事しゅん工後に町長の工事検査を受けなければならない。</p> <p>3 第1項の規定により町長が工事を施行する場合においては、当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>美里町水道事業給水条例施行規程の第7条から第20条までの規定による。</p> <p>(工事の施行)</p> <p>第7条 美里町水道事業指定給水装置工事事業者(以下「指定工事事業者」という。)は、工事着手前に給水装置工事申込書に給水装置工事設計図等を添付し、給水装置工事承認通知書により承認を受けなければならない。</p> <p>2 指定工事事業者は、工事完成後速やかに給水装置工事完成届を提出し、工事検査を受けなければならない。</p> <p>(給水装置使用材料)</p> <p>第8条 町長は、条例第7条第2項に定める設計審査又は工事検査において指定工事事業者に対し、当該審査又は検査に係る給水装置工事で使用する材料が水道法施行令(昭和32年政令第336号。以下「政令」という。)第5条に規定する構造及び材質の基準に適合していることの証明を求めることができる。</p> <p>2 町長は、前項の規定により求めた証明が提出されないときは、当該材料の使用を制限し、又は禁止することができる。</p> <p>(給水管及び給水用具の指定)</p> <p>第9条 条例第8条の規定による構造及び材質の指定は、次の基準による。</p> <p>(1) 配水管への取水口位置は、他の給水装置の取水口から30センチメートル以上離れていること。</p> <p>(2) 配水管への取水口における給水管の口径は、当該給水装置による水の使用量に比べ、著しく過大でないこと。</p> <p>(3) 配水管の水圧に影響を及ぼすおそれのあるポンプに直接連結されていないこと。</p> <p>(4) 水圧、土圧その他の荷重に対して十分な耐力を有し、かつ、水が汚染され、又は漏れるおそれがないものであること。</p> <p>(5) 凍結、破損、浸食等を防止するための適切な措置が講じられていること。</p> <p>(6) 当該給水装置以外の水管その他の設備に直結されていないこと。</p> <p>(7) 水槽、プール、流しその他水を入れ、又は受ける器具、施設等に給水する給水装置にあっては、当該給水装置の構造及び材質の基準に適合していること。</p>	

ては、水の逆流を防止するための適当な措置が講じられていること。

- 2 条例第8条の規定により町長が指定する材料は、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。
  - (1) 工業標準化法(昭和24年法律第185号)第19条第1項の規定により主務大臣が指定した品目であって、同項により鉱工業品又はその包装容器若しくは送り状に、同法第17条第1項に規定する日本工業規格に該当するものであることを示す特別な表示を付することの主務大臣の許可を受けた工場又は事業所で製造された製品で、当該特別な表示が付されたもの
  - (2) 製品が政令第5条に適合することを認証する機関が、その品質を認証したもの
  - (3) 製造又は販売業者が自らの責任において、当該製品の政令第5条に定める構造、材質基準への適合性を証明したもの
- 3 前項の規定にかかわらず、施行技術その他の理由により町長がやむを得ないと認めたときは、町長が指定した材質以外の材質を使用することができる。
- 4 町長は、指定した材質について、地質その他の理由によりその使用が適当でないと認めるときは、当該材質の使用を制限することができる。
- 5 給水管の口径に比べ、著しく多量の水を一時的に使用する箇所、高層建築物、工場、事務所等の構造物、建築物及び構内に多様な給水施設を著しく設置する箇所その他必要があると認めた箇所には、受水槽を設置しなければならない。

(給水管の口径)

第10条 給水管の口径は、その用途別所要水量及び同時使用率を苦慮して、適当な大きさに決めなければならない。

(給水管埋設の深さ等)

第11条 給水管は、公道内の車道及び歩道部分においては、道路管理者の指示によるものとし、私道及び宅地内等においては、45センチメートル以上の深さに埋設しなければならない。ただし、技術上その他やむを得ないと町長が認めた場合は、この限りでない。

- 2 道路を縦断して給水管を配置する場合は、ガス管、電話ケーブル、電気ケーブル、下水道管等他の埋設物に十分注意し、道路管理者が定めた占用位置に配管しなければならない。

(危険防止の措置)

第12条 給水装置は、逆流を防止することができ、かつ、停滞水を生じさせるおそれのない構造でなければならない。

- 2 水洗便器に給水する給水装置にあっては、その給水装置又は水洗便器に真空破損装置を備える等逆流の防止に有効な措置を講じなければならない。
- 3 給水管は、町の水道以外の水管その他水が汚染されるおそれがある管又は水に衝撃作用を生じさせるおそれのある用具若しくは機械と直結させてはならない。
- 4 給水管の中に停滞空気が生ずるおそれのある箇所には、これを排除する装置を設けなければならない。
- 5 給水管を2階以上又は地階に配置するときは、各階ごとに、止水栓を設けなければならない。
- 6 給水管には、ポンプを直結させてはならない。

(給水管防護の措置)

第13条 開渠を横断して給水管を配管するときは、その下に配管することとし、やむを得ない理由のため他の方法によるときは、給水管防護の措置を講じなければならない。

- 2 電蝕又は衝撃のおそれのある箇所に給水管を配管するときは、給水管防護を構じなければならない。
- 3 凍結のおそれのある箇所に給水管を配管するときは、露出、埋込みにかかわらず、防寒装置を施さなければならない。
- 4 酸、アルカリ等によって侵されるおそれのある箇所又は温度の影響を受けやすい箇所に給水管を配管するときは、防蝕の装置その他必要な措置を講じなければならない。

(給水契約の申込み)

第14条 条例第14条に規定する給水契約の申込みは、給水契約申込書の提出をもって行う。

(代理人の選定及び変更の届等)

第15条 条例第15条の規定による給水装置の代理人選定又は変更の届出は、代理人・管理人選定(変更)届により行う。

(管理人の選定及び変更の届等)

第16条 条例第16条の規定による給水装置の管理人選定又は変更の届出は、代理人・管理人選定(変更)届による。

(水道メーターの設置位置等)

第17条 メーターは、次の各号に定める基準に基づき設置する。

- (1) 原則として、建築物の外であって、当該建築物の敷地内
- (2) 原則として、給水装置の配水管又は他の給水管からの分岐部分に最も近い位置
- (3) 点検及び取替作業を容易に行うことができる場所
- (4) 衛生的で損傷のおそれがない場所
- (5) 水平に設けることができる場所

(メーターの損害弁償)

第18条 水道使用者等が自己の保管に係るメーターを忘失し、又は損傷した場合において、条例第18条第3項の規定によりその損害額を弁償させようとするときは、メーター相当の代価及び交換に要する費用を考慮して弁償額を定めるものとする。

(水道の使用中止、変更等の届出)

第19条 条例第19条第1項各号又は第2項各号の規定による届出は、次に定めるところによる。

- (1) 給水装置の使用をやめるときは、水道使用中止届の提出をもって行う。
- (2) メーターの用途を変更しようとするときは、給水契約用途変更届の提出をもって行う。
- (3) 消防演習用に私設消火栓を使用するときは、消火栓演習使用届の提出をもって行う。
- (4) 水道の使用者の氏名又は住所を変更しようとするときは、給水契約者変更届の提出をもって行う。
- (5) 給水装置の所有者を変更しようとするときは、給水装置所有者変更届の提出をもって行う。
- (6) 消防用として水道を使用したときは、消防用水使用届の提出をもって行う。

(給水装置及び水質の検査)

第20条 条例第22条第2項に規定する特別の費用を要する場合とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

- (1) 給水装置については、その構造、材質、機能又は漏水についての通常の検査以外の検査を行うとき。
- (2) 水質については、色、濁り及び消毒の残留効果に関する検査等飲料の適否に関する以外の検査を行うとき。

標準処理期間

10日

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 353

担当部署: 水道事業所

処分の概要	料金、手数料等の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町水道事業給水条例 第32条		
例 規 番 号	平成18年 条例第176号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(料金、手数料等の軽減又は免除)</p> <p>第32条 町長は、公益上その他特別の理由があると認めたときは、この条例によって納付しなければならない料金、手数料その他の費用を軽減し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>美里町水道事業給水条例施行規程第27条の規定による。</p> <p>(料金等の軽減又は免除)</p> <p>第27条 条例第32条の規定により軽減又は免除できる場合は、次の各号のいずれかに該当するもののうち町長が認めたものに対して行う。</p> <p>(1) 災害その他の理由により料金の納付が困難である場合。</p> <p>(2) 不可抗力による漏水に起因する場合。</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、町長が公益上特別の理由があると認めた場合。</p> <p>2 前項の規定による料金等の軽減又は免除の申請は、水道事業納付金減免申請書の提出をもって行う。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 355

担当部署: 水道事業所

処分の概要	指定工事事業者の指定
例 規 名 根 拠 条 項	美里町水道事業指定給水装置工事事業者規程 第4条第1項
例 規 番 号	平成18年 企業管理規程第11号

## 【根拠条文】

(指定の申請)

第4条 給水条例第7条第1項の指定は、給水装置工事の事業を行う者の申請により行う。

2 指定工事事業者として指定を受けようとする者は、施行規則に定められた様式第1による申請書に次に掲げる事項を記載し、町長に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者及び役員の氏名
- (2) 給水条例第2条に定める給水区域において給水装置工事の事業を行う事業所(以下「事業所」という。)の名称及び所在地並びに第12条第1項の規定によりそれぞれの事業所において選任されることとなる主任技術者の氏名及び当該主任技術者が交付を受けている免状の交付番号
- (3) 給水装置工事を行うための機械器具の名称、性能及び数
- (4) 事業の範囲

3 前項の申請書には、次の書類を添えなければならない。

- (1) 次条第3号のアからオまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類
- (2) 法人にあっては定款又は寄附行為及び登記事項証明書、個人にあってはその住民票の写し又は外国人登録証明書の写し

4 前項第1号に規定する書類は、施行規則に定められた様式第2によるものとする。

## 【基準】

第5条の規定による。

(指定の基準)

第5条 町長は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。

- (1) 事業所ごとに第12条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
- (2) 次に定める機械器具を有する者であること。
  - ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具
  - イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
  - ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
  - エ 水圧テストポンプ
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
  - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
  - イ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
  - ウ 第8条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
  - エ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
  - オ 法人であって、その役員のうちにアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

(指定工事事業者証の交付)

第6条 町長は、第4条第1項の指定を行ったときは、速やかに指定工事事業者に美里町水道事業指定給水装置工事事業者証(以下「指定工事事業者証」という。)を交付する。

2 指定工事事業者は、事業の廃止を届け出たとき、又は第8条の指定の取消しを受けたときは、指定工事事業者証を町長に返納するものとする。

3 指定工事事業者は、事業の休止を届け出たとき、又は第9条の指定の停止を受けたときは、指定工事事業者証を町長に提出するものとする。

4 指定工事事業者は、指定工事事業者証を汚損し、又は紛失したときは、再交付を申請することができる。

申請時には、第5条第1項(2)ア～ウについては、所有機器すべての記載を必要とする。

標準処理期間	20日
--------	-----

備考	
----	--

設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日
-------	-------------	---------	-------



ID: 356

担当部署: 水道事業所

処分の概要	指定工事事業者証の再交付		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町水道事業指定給水装置工事事業者規程 第6条第4項		
例 規 番 号	平成18年 企業管理規程第11号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(指定工事事業者証の交付)</p> <p>第6条 町長は、第4条第1項の指定を行ったときは、速やかに指定工事事業者に美里町水道事業指定給水装置工事事業者証(以下「指定工事事業者証」という。)を交付する。</p> <p>2 指定工事事業者は、事業の廃止を届け出たとき、又は第8条の指定の取消しを受けたときは、指定工事事業者証を町長に返納するものとする。</p> <p>3 指定工事事業者は、事業の休止を届け出たとき、又は第9条の指定の停止を受けたときは、指定工事事業者証を町長に提出するものとする。</p> <p>4 指定工事事業者は、指定工事事業者証を汚損し、又は紛失したときは、再交付を申請することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日